

脱炭素社会の実現には原発が不可欠なの？

いいえ、原発はいりません



今こそ、省エネと再生可能エネルギーに取り組もう！

政府は昨年（2020年）10月に「カーボンニュートラル」を実現するための目標を公表し、「2050年までに二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの吸収量と排出量を均衡させ、実質的に排出をゼロにする」としました。そして同じく12月には脱炭素社会の実現に向けた「グリーン成長戦略」を発表しました。温暖化は地球の環境を破壊し続けており、それへの対策は待ったなしです。ただ、そのための口実に原発推進が使われることを認めるわけにはいきません！

環境省によると、2011年の福島原発事故で全原発が停止し、火力発電が増加したことにより、2012、2013年度にはCO₂の排出量が増えたものの、それ以降原発が再稼働しなかった期間も含めて、同排出量は減少してきています。同省では、この要因は省エネと再生可能エネルギーの普及によるものと分析しています。このことは私たちが一層の省エネに取り組み、再生エネルギーを推進すれば、脱炭素と、原発ゼロを両立させることは可能であることを示しています。

原発は今や高コストで、福島原発事故が事故後10年経とうとしている現在でも私たちに今なお見せつけているように、周辺の環境を汚染し、何10万という人々の生活を破壊してしまうものなのです。増え続ける汚染水の処理も「海洋に放出」という方法が打ち出され、さらに汚染を広げようとしています。また、事故がなくても、発電から出る核のゴミは、10万年間も放射能で地球を汚染し続けるのです。その核のゴミをどのように隔離して保存し続けるのかも未解決の重大な問題です。

脱炭素社会のためには、何よりも私たち個々人が、意識して省エネを進めていくことが大切です。そのうえで、CO₂か原発かの二択ではなく、第三の道、再生可能エネルギーに突き進むしかないのです。ドイツは福島原発事故以降、その道を進んでいます。事故を起こした日本がなぜ未だにその道に踏み出さないのか？！

2018年3月に当時の野党が提出した「原発ゼロ基本法案」は政府・与党により、審議にすら入れないまま、棚ざらしになっています。福島原発事故から間もなく10年になろうとし、汚染水、ごみ処理など、原発がもたらす、取り返しのつかない災禍がますますはっきりしている今だからこそ、原発についてはっきり「NO!」と決断し、ゼロに向けた実施計画をつくるべきです。

Bye-Bye 原発/国分寺の会

